

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している」として、総括判断を据え置きました。以下、主なポイントを説明します。

第一に、輸出は、依然として横ばい圏内の動きとなっています。地域別にみると、中国やNIEs向けは、電子部品・デバイスが弱めの動きを続けています。在庫調整の進捗に伴い下げ止まりの兆しはみられるものの、スマートフォンやパソコン等の最終需要が依然低調であり、その回復時期について後ずれを指摘する声も増えてきています。また、鉱山用機械や産業用ロボットなどの資本財も弱めの動きとなっています。一方、米国向けは、建設機械等の生産用機械や電池等の電気・情報通信機械、化学製品などが引き続き堅調で、管内の輸出全体を下支えています。これらについては、米国におけるインフラ投資や世界的なEV需要の強さ等が背景となっています。

第二に、個人消費は、緩やかな増加が続いています。百貨店販売は、高額品や衣料品などを中心に引き続き堅調です。地元球団の優勝セールも盛況であったようです。また、インバウンド客による免税売上も増加を続けています。自動車販売は、供給制約の緩和を受けて引き続き緩やかに増加しています。サービス消費は、旅行・宿泊の持ち直しが続いていることに加え、外食も、来店客数の改善が続く中で緩やかに増加しています。ただし、スーパーなどでは、低価格商品へのシフトや買い上げ点数の減少など、物価上昇に伴う節約志向の強まりを指摘する声が続く聞かれています。個人消費全体としては、雇用・所得環境の緩やかな改善にも支えられ、これまでのところ増加基調を維持していますが、消費者物価の上昇が続く中でこの先個人消費の基調に変化が生じないかは、引き続き丹念に点検していきたいと思えます。

第三に、企業の設備投資スタンスは、堅調さを維持しています。9月短観における企業の2023年度設備投資額は、前年度を1割程度上回る計画となっています。企業の業況感は、海外経済の回復ペース鈍化や各種コストの上昇、8月の台風や人手不足の影響などから若干悪化しましたが、将来を見据えた能増投資や研究開発投資、生産性向上を企図した省人化・省力化投資等に、多くの企業が前向きに取り組んでいます。企業収益に対する様々な下押し要素がある中でも、企業部門における所得から支出への好循環が維持されていることが、今回の短観でも確認できたところです。この先もこうした前向きな動きが持続することを期待しています。

今後の関西景気については、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向や消費者物価の上昇、賃上げ動向や人手不足等の影響を注意深くみていきたいと考えています。